

衆議院経済産業委員会ニュース

【第203回国会】令和2年11月20日（金）、第3回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件

・梶山経済産業大臣、笹川環境副大臣、宗清経済産業大臣政務官、朝日国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）齊木武志君（立民）、浅野哲君（国民）、山崎誠君（立民）、宮川伸君（立民）、美延映夫君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

齊木武志君（立民）

- （1） 原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法関係
 - ア 本法の意義について提出者であった梶山経済産業大臣の見解
 - イ 地方税の不均一課税の対象事業者の範囲に再生可能エネルギー事業者を加える必要性
 - ウ 東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえて法の目的規定を改正する必要性
- （2） 北陸新幹線（金沢・敦賀間）の開業延期関係
 - ア 整備新幹線の開業延期が史上初であることの確認
 - イ 5年前に3年前倒した開業時期を1年半延期することによる地元経済への影響の大きさに関する国土交通省の認識
 - ウ 国土交通省の当事者意識の欠如についての国土交通省の見解
 - エ 開業延期が国及び政府の信用性を失墜させた点についての国土交通省の自覚の有無
 - オ 整備新幹線事業が地元や民間企業に対して持つ責任についての国土交通省の認識
 - カ 想定外の事態を十分考慮せずに北陸・北海道の両整備新幹線の計画の前倒しを行ったことの妥当性
 - キ 現実的な開業に向けた期限を国民に提示する必要性
 - ク 事業費の増額分を負担する者についての国土交通省の見解
 - ケ 北陸経済への影響を最小限に抑える努力についての梶山経済産業大臣の見解

浅野哲君（国民）

- （1） 中小企業支援関係
 - ア 第3次補正予算案における中小企業支援の予算規模及び具体的な施策
 - イ 新型コロナウイルス感染症対策において円滑な給付や金融支援を可能にする体制整備の必要性
 - ウ 来年度以降のOECD経済成長率予測において日本が世界に後れを取っている理由及び今後の対策
 - エ 中小企業におけるIT化のさらなる推進に対する梶山経済産業大臣の見解
- （2） 2050年カーボンニュートラル関係
 - ア 継続的な設備投資等の環境整備の必要性及び施策の方向性
 - イ グリーン投資減税の復活や対象範囲の拡大等の投資誘導策の在り方に対する梶山経済産業大臣の見解
 - ウ EVや自家消費型太陽光発電設備の導入支援の大幅拡充についての梶山経済産業大臣及び環境省の見解
- （3） 日本政府として英EU・FTAの締結及び日EU・EPAにおいて英国産品の拡張累積を認められるよう働きかけを行う必要性

山崎誠君（立民）

- (1) 2050年カーボンニュートラル関係
 - ア 2050年カーボンニュートラルに向けた2030年の目標設定及びエネルギー基本計画見直しの考え方
 - イ 原発ゼロ、再生可能エネルギー40%以上かつLNGを中心としたエネルギーミックスによりCO₂を半減できるとのシナリオを検討する必要性
- (2) 原発の新增設関係
 - ア 現時点では新增設を考えていないとの予算委員会における政府答弁と小型原発の研究開発を続行するとの発言の整合性
 - イ 新增設を行わないとしながら2050年の原発依存の余地を残している理由
 - ウ 2030年のエネルギーミックスが発表され2050年の見通しがついた時点で新增設を決定する可能性
 - エ 今後10年間の原発の再稼働の状況を踏まえ新增設を検討する可能性
- (3) 中国電力上関原子力発電所（以下「上関原発」という。）工事関係
 - ア 政府が現時点では原発の新增設を考えていないとする中で上関原発の新設に向けてボーリング調査が強行されている点についての梶山経済産業大臣の見解
 - イ 上関町と本土を結ぶ上関大橋での段差の発生及び定期船が頻繁に運航停止する状況での実効性のある避難計画の策定の可能性
 - ウ 希少生物の生息する上関の原発建設予定地の自然環境についての環境省の評価
 - エ 避難計画策定の困難さ及び自然破壊の可能性を踏まえて上関原発準備工事中止を梶山経済産業大臣が中国電力に要請する必要性
- (4) 2020年度容量市場メインオークションの約定結果関係
 - ア 容量市場の設置の趣旨
 - イ 入札対象に減価償却の終わった発電所及びCO₂排出量が多い発電所が含まれていることの確認
 - ウ 約定価格1兆6千億円の負担の在り方
 - エ 入札上限額及び調達目標量の設定が実際より過大であるなど入札条件の設定に問題があるのではないかと意見に対する梶山経済産業大臣の見解

宮川伸君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策関係
 - ア いわゆる第3波が押し寄せている状況における今後の持続化給付金の在り方
 - イ PCR検査のプール方式導入に向けた政府の検討状況
- (2) 安全保障技術研究推進制度関係
 - ア 日本学術会議会員任命に関する政府の説明責任についての梶山経済産業大臣の認識
 - イ 防衛装備品の米国以外の国への販売実績
 - ウ 防衛装備庁の安全保障技術研究推進制度について
 - a 今年度及び来年度の予算額
 - b 大学の応募状況
 - c 国立研究開発法人物質・材料研究機構（NIMS）の採択件数及び採択に当たっての委員会審査・ガイドライン遵守の有無
 - エ 国立研究開発法人新エネルギー産業技術総合開発機構（NEDO）における軍事研究類似の研究への拠出についての梶山経済産業大臣の認識
 - オ 防衛技術展示会への経済産業省の後援に当たっての省内審査の妥当性
 - カ NEDOや産業技術総合研究所に日本学術会議が提言している倫理委員会を設置する必要性

美延映夫君（維新）

- (1) 大阪都構想に係る毎日新聞の報道関係
 - ア 不正確な毎日新聞の記事を基に行われた宗清経済産業大臣政務官の街頭演説が住民投票結果を歪めた可能性
 - イ 大阪市財政局の職員が当該記事に関連する公文書を故意に破棄した行為に係る法的問題についての総務省の見解
- (2) G o T o 商店街事業関係
 - ア 一部後払いとなっている事業費を全額前払いする必要性及び改善策の検討の有無
 - イ 大阪府と同様に国が採択した事業に対し地方自治体が支援額を上乗せしている事例及びその有効性
 - ウ 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ事業終了を後ろ倒しにするなど募集期間を弾力的に設定する必要性
- (3) 地域的な包括的経済連携（R C E P）協定関係
 - ア 関税撤廃までに長期間を要する理由及び経緯
 - イ 我が国の安全保障面における懸案事項や将来的に留意すべき事項
 - ウ 離脱したインドが参加する意義及び復帰に向けた方策